

令和5年度

播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 10 号
令和6年8月29日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 岡 田 千 賀 子

令和5年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1	総括（一般会計及び特別会計）	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	町債の償還状況	6
(5)	財政構造の弾力性	7
2	一般会計	9
(1)	決算収支	9
(2)	歳入状況	10
(3)	歳出状況	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険事業特別会計	18
(2)	財産区特別会計	19
(3)	介護保険事業特別会計	20
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	21
4	実質収支に関する調書	22
5	財産に関する調書	23
6	基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）	25
第4	審査意見	26

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
なお、千円単位で表示したものは、単位未満四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数（減少・低下）を表すもの
 - 「0」及び「0.0」…… 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和5年度播磨町一般会計歳入歳出決算

令和5年度播磨町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度播磨町財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度播磨町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度播磨町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(2) 基金の運用状況

令和5年度播磨町道路用地先行取得基金の運用状況を示す書類

令和5年度播磨町奨学基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和6年8月1日から5日まで

3 審査の実施場所

役場会議室 302

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計

この決算審査にあたっては、歳入歳出決算及び決算附属書類について、証書類等と照合してその計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、関係課職員の説明を求めて実施した。

(2) 基金の運用状況

この審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、決算審査とあわせて関係課職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証書類等との照合の結果、その計数は誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿及び証書類等と符号しており、その計数は誤りのないものと認められた。

なお、決算の状況及び基金の運用状況並びに審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の概要

1 総括（一般会計及び特別会計）

（1）決算規模

令和5年度一般会計と特別会計を合せた決算額は、歳入が21,528,238,648円、歳出が19,436,813,982円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で893,637,402円（4.0%）、歳出で768,597,923円（3.8%）それぞれ減少し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を下回る結果となっている。

前年度と比較した一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	23,248,759,310	14,890,611,310	8,358,148,000
歳入決算額 (B)	22,421,876,050	14,155,794,202	8,266,081,848
歳出決算額 (C)	22,205,411,905	13,328,445,184	6,876,966,721
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,216,464,145	827,349,018	1,389,115,127

区 分	令和5年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	22,138,557,400	13,659,875,400	8,478,682,000
歳入決算額 (B)	21,528,238,648	13,073,339,997	8,454,898,651
歳出決算額 (C)	19,436,813,982	12,409,395,118	7,027,418,864
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,091,424,666	663,944,879	1,427,479,787

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	△1,110,201,910	△4.8
歳入決算額 (B)	△893,637,402	△4.0
歳出決算額 (C)	△768,597,923	△3.8
歳入歳出差引額(B)-(C)	△125,039,479	△5.6

(2) 決算収支

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、前年度に引き続き、2,091,424,666円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源119,177,230円を差し引いた実質収支額は1,972,247,436円で、これから前年度の実質収支額2,002,867,774円を差し引いた単年度収支は30,620,338円の赤字となっている。

これを会計別にみると、実質収支は一般会計で544,767,649円、特別会計で1,427,479,787円それぞれ黒字となっている。単年度収支は一般会計で68,984,998円の赤字、特別会計で38,364,660円の黒字となっている。

前年度と比較した決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,216,464,145	827,349,018	1,389,115,127
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	213,596,371	213,596,371	0
実質収支額 (C=A-B)	2,002,867,774	613,752,647	1,389,115,127
前年度実質収支額 (D)	2,268,095,399	846,704,965	1,421,390,434
単年度収支額 (C)-(D)	△265,227,625	△232,952,318	△32,275,307

区 分	令和5年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,091,424,666	663,944,879	1,427,479,787
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	119,177,230	119,177,230	0
実質収支額 (C=A-B)	1,972,247,436	544,767,649	1,427,479,787
前年度実質収支額 (D)	2,002,867,774	613,752,647	1,389,115,127
単年度収支額 (C)-(D)	△30,620,338	△68,984,998	38,364,660

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
形式収支額 (A)	△125,039,479	△5.6
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	△94,419,141	△44.2
実質収支額 (C=A-B)	△30,620,338	△1.5
前年度実質収支額 (D)	△265,227,625	△11.7
単年度収支額 (C)-(D)	234,607,287	△88.5

(3) 予算の執行状況

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額（収入済額）は、予算現額に対し610,318,752円の減収となり、執行率は97.2%で前年度に比べ0.8ポイント増となっている。

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と同率となっている。不納欠損額は31,024,412円で、前年度に比べ15,424,899円（98.9%）増加している。収入未済額は221,768,348円で、前年度に比べ27,572,399円（11.1%）減少している。

歳出決算額（支出済額）の執行率は87.8%で、前年度に比べ0.9ポイント増となっている。翌年度繰越額は525,267,550円で、前年度に比べ93,772,850円（15.1%）減少している。不用額は2,176,475,868円で、前年度に比べ247,831,137円（10.2%）減少している。予算現額に対する不用率は9.8%で、前年度に比べ0.6ポイント減となっている。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	23,248,759,310	22,138,557,400	△1,110,201,910	△4.8
調定額 (B)	22,686,816,310	21,781,031,408	△905,784,902	△4.0
収入済額 (C)	22,421,876,050	21,528,238,648	△893,637,402	△4.0
予算との比較 (C)-(A)	△826,883,260	△610,318,752	216,564,508	△26.2
執行率 (C)/(A)	96.4	97.2	0.8	-
収入率 (C)/(B)	98.8	98.8	0.0	-
不納欠損額 (D)	15,599,513	31,024,412	15,424,899	98.9
収入未済額	249,340,747	221,768,348	△27,572,399	△11.1
支出済額 (E)	20,205,411,905	19,436,813,982	△768,597,923	△3.8
執行率 (E)/(A)	86.9	87.8	0.9	-
翌年度繰越額 (F)	619,040,400	525,267,550	△93,772,850	△15.1
不 用 額 (G=A-E-F)	2,424,307,005	2,176,475,868	△247,831,137	△10.2
不用率 (G)/(A)	10.4	9.8	△0.6	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	2,216,464,145	2,091,424,666	△125,039,479	△5.6

(4) 町債の償還状況

町債の令和5年度発行額は一般会計 328,569,000 円で、前年度に比べ 645,543,000 円 (66.3%) 減少している。

発行の内容は、小学校事業債、播磨幼稚園園庭拡張事業債、消防施設整備事業債、小学校通学路改修事業債、道路橋りょう事業債、臨時財政対策債となっている。

全会計を合わせた町債の令和5年度末現在高は 11,054,416,468 円で、前年度に比べ 634,620,581 円 (5.4%) 減少している。

前年度と比較した町債の発行額、償還額及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
発行額 (A)	974,112,000	328,569,000	△645,543,000	△66.3
一般会計	974,112,000	328,569,000	△645,543,000	△66.3
償還額 (B=C+D)	954,212,540	997,197,591	42,985,051	4.5
元金 (C)	921,036,716	963,189,581	42,152,865	4.6
一般会計	921,036,716	963,189,581	42,152,865	4.6
利子 (D)	33,175,824	34,008,010	832,186	2.5
一般会計	33,175,824	34,008,010	832,186	2.5
年度末現在高(前年度+A-C)	11,689,037,049	11,054,416,468	△634,620,581	△5.4
一般会計	11,689,037,049	11,054,416,468	△634,620,581	△5.4

(5) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する財政指標等の年度別推移(10年間)は、次表のとおりである。

区 分	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
	3か年平均	単年度			
平成26年度	0.871	0.877	91.4	2.7	13.8
平成27年度	0.879	0.879	88.2	1.4	13.9
平成28年度	0.886	0.903	96.5	0.4	13.4
平成29年度	0.887	0.880	90.3	△0.3	12.1
平成30年度	0.892	0.892	93.3	△0.1	11.0
令和元年度	0.885	0.882	94.7	0.0	12.8
令和2年度	0.880	0.867	92.1	△0.1	10.5
令和3年度	0.852	0.807	86.7	0.0	11.9
令和4年度	0.837	0.836	93.3	1.0	14.1
令和5年度	0.813	0.797	93.9	2.2	16.4

ア 財政力指数

地方交付税上の規定により算出した指数であって、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1に近い団体ほど留保財源があり、財源に余裕があるとされている。令和5年度(過去3か年平均)は0.813で、前年度より0.024ポイント減となっている。これを単年度でみると、令和5年度は0.797で、前年度より0.039ポイント減となっている。

なお、普通交付税は前年度より283,851,000円増の1,235,729,000円、特別交付税は前年度より202,000円減の71,439,000円となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。令和5年度の収支比率(普通会計)は93.9%で、前年度に比べ0.6ポイント増となっている。これは、分母にあたる歳入のうち経常一般財源等の総額が228,171千円増加し、分子にあたる歳出のうち経常的経費充当一般財源等の総額が260,212千円増加したことによるものである。

分母となる経常一般財源等の総額は7,670,258千円で、前年度に比べ3.1%増加している。主に普通地方交付税283,851千円増によるものである。

一方、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額は7,200,456千円で、前年度に比べ3.7%増加している。これは、扶助費で104,393千円増額したことによるものである。

ウ 実質公債費比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行にあたっての「協議制度」が適用さ

れず、「公債費負担適正化計画」の作成を前提に許可が必要となる。

令和5年度（過去3か年平均）実質公債費比率は、前年度に比べ1.2ポイント増の2.2%であり、18%を大きく下回るもので、今後もこの値を超えることはないものと見込まれる。

エ 人件費比率（決算額構成比）

令和5年度の人件費比率（一般会計）は、前年度より2.3ポイント増の16.4%となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支

令和5年度一般会計の予算現額 13,659,875,400 円に対し、決算額は、歳入が 13,073,339,997 円(執行率 95.7%)、歳出 12,409,395,118 円(執行率 90.8%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 663,944,879 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 119,177 千円を差し引いた実質収支額は 544,768 千円の黒字となっている。

また、本年度と前年度の実質収支額の差引額である単年度収支は、68,985 千円の赤字となり、この単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、572,209 千円の赤字となっている。

過去5か年の決算額の推移は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	歳入決算額 (b)	執行率 (b)/(a)	歳出決算額 (c)
令和元年度	13,373,503,000	12,222,896,778	91.4	11,091,781,764
令和2年度	20,594,751,000	17,936,467,138	87.1	16,488,829,465
令和3年度	17,912,726,000	16,248,598,740	90.7	15,222,960,465
令和4年度	14,890,611,310	14,155,794,202	95.1	13,328,445,184
令和5年度	13,659,875,400	13,073,339,997	95.7	12,409,395,118

区 分	執行率 (c)/(a)	歳入歳出差引額 (形式収支額 d=b-c)	翌年度へ繰り越 すべき財源(e)	実質収支額 (f=d-e)
令和元年度	82.9	1,131,115,014	521,428,794	609,686,220
令和2年度	80.1	1,447,637,673	745,739,882	701,897,791
令和3年度	85.0	1,025,638,275	178,933,310	846,704,965
令和4年度	89.5	827,349,018	213,596,371	613,752,647
令和5年度	90.8	663,944,879	119,177,230	544,767,649

区 分	単年度収支額 (f)-前年度(f)
令和元年度	68,631,532
令和2年度	92,211,571
令和3年度	144,807,174
令和4年度	△232,952,318
令和5年度	△68,984,998

(2) 歳入状況

令和5年度一般会計の歳入は、調定額 13,206,695,589 円に対し、収入済額は 13,073,339,997 円で、前年度に比べ 1,082,454,205 円 (7.6%) 減少している。収入率は 99.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

不納欠損額は 15,784,907 円で、前年度に比べ 9,557,599 円 (140.5%) 増加している。その内訳は、町税 14,605,271 円、使用料及び手数料 30,830 円、諸収入 1,148,806 円となっている。

収入未済額は 117,893,113 円で、前年度に比べ 9,928,241 円 (7.8%) 減少している。その内訳は、町税が 102,223,647 円で、全体の 86.9% を占めている。そのほか、分担金及び負担金の保育所保護者負担金で 124,950 円、使用料及び手数料の幼稚園一時預かり使用料 (現年度分) で 21,500 円、し尿処理手数料で 79,220 円、諸収入の住宅建設資金等貸付金元金収入 (過年度分) で 11,509,118 円、学校給食費負担金で 1,696,105 円、雑入で 2,238,573 円となっている。

過去3か年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額
			金額 (c)
令和3年度	17,912,726,000	16,390,253,703	16,248,598,740
令和4年度	14,890,611,310	14,289,855,345	14,155,794,202
令和5年度	13,659,875,400	13,206,695,589	13,073,339,997

区 分	収入済額		執行率 (c)/(a)	収入率 (c)/(b)
	増 減	増減率		
令和3年度	△1,687,868,398	△9.4	90.7	99.1
令和4年度	△2,092,804,538	△12.9	95.1	99.1
令和5年度	△1,082,454,205	△7.6	95.7	99.0

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	金額 (d)	増減率	金額	増減率
令和3年度	8,119,816	39.6	133,535,147	△25.9
令和4年度	6,562,217	△19.2	127,498,926	△4.5
令和5年度	15,784,907	140.5	117,893,113	△7.5

ア 各款の決算状況

前年度と比較した歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
町税	5,687,247,182	5,702,360,362	15,113,180	0.3
地方譲与税	110,945,481	105,469,392	△5,476,089	△4.9
利子割交付金	2,561,000	2,388,000	△173,000	△6.8
配当割交付金	37,971,000	43,765,000	5,794,000	15.3
株式等譲渡所得割交付金	27,141,000	46,739,000	19,598,000	72.2
法人事業税交付金	73,084,000	65,374,000	△7,710,000	△10.5
地方消費税交付金	762,807,000	759,286,000	△3,521,000	△0.5
環境性能割交付金	12,995,000	13,563,000	568,000	4.4
地方特例交付金	68,308,000	65,117,000	△3,191,000	△4.7
地方交付税	1,023,519,000	1,307,168,000	283,649,000	27.7
交通安全対策特別交付金	4,727,000	4,340,000	△387,000	△8.2
分担金及び負担金	32,902,035	34,886,700	1,984,665	6.0
使用料及び手数料	95,175,996	95,742,350	566,354	0.6
国庫支出金	2,697,151,832	2,367,796,205	△329,355,627	△12.2
県支出金	960,251,504	969,128,633	8,877,129	0.9
財産収入	57,032,495	62,246,978	5,214,483	9.1
寄附金	8,693,806	18,908,809	10,215,003	117.5
繰入金	1,140,580,000	574,530,267	△566,049,433	△49.6
繰越金	225,638,275	227,349,018	1,710,743	0.8
諸収入	152,748,072	277,867,097	125,119,025	81.9
町債	974,112,000	328,569,000	△645,543,000	△54.3
自動車取得税交付金	202,524	745,186	542,662	267.9
合 計	14,155,794,202	13,073,339,997	△1,082,454,205	△7.6

《第1款 町税》

令和5年度町税の収入済額は5,702,360千円で、前年度に比べ15,113千円(0.3%)増収している。一般会計歳入総額に占める町税の割合については43.6%(固定資産税21.2%、町民税16.6%、その他5.8%)で、前年度に比べ3.4ポイント増となっている。

固定資産税が、家屋数の増に伴い17,624千円、個人町民税が、所得割額の増により9,774千円(0.6%)増額している。一方、町たばこ税は、購入本数の減により、19,332千円(9.3%)の減額となっている。

調定額5,818,875,904円に対する町税の割合(収入率)は98.0%で、前年

度と同率である。このうち現年課税分は99.4%で同率、滞納繰越分は29.2%で0.4ポイント増となっている。

《第11款 地方交付税》

地方交付税は1,307,168千円で、前年度に比べ283,649千円(27.7%)増加している。普通交付税1,235,729千円が前年度に比べ283,851千円(29.8%)増額、特別交付税71,439千円が前年度に比べ202千円(0.3%)減額となっている。

財政力指数の分子である基準財政収入額は前年度に比べ10,814千円の減、分母の基準財政需要額が前年度に比べ274,181千円の増であるため、普通交付税が昨年度に比べて増額となった。

《第13款 分担金及び負担金》

分担金及び負担金は34,887千円で、前年度に比べ1,985千円(6.0%)増額している。主なものは、保育所保護者負担金の32,009千円で、前年度に比べ1,784千円(5.9%)増加している。

《第15款 国庫支出金》

国庫支出金は2,367,796千円で、前年度に比べ329,356千円(12.2%)減少している。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金168,600千円の減によるものである。

《第16款 県支出金》

県支出金は969,129千円で、前年度に比べ8,877千円(0.9%)増加している。これは主として、教育・保育給付費負担金17,099千円の増によるものである。

《第18款 繰入金》

繰入金は574,530千円で、前年度に比べ566,050千円(49.6%)減少している。これは主として、財政調整基金繰入金256,028千円の減によるものである。

《第19款 繰越金》

繰越金は227,349千円で、前年度に比べ1,711千円(0.8%)増加している。これは、繰越明許費に係る繰越額が増加したことによるものである。

《第21款 町債》

町債は328,569千円で、前年度に比べ645,543千円(66.3%)減少している。これは主として、播磨南小学校校舎増築事業債191,900千円及び播磨西小学校大規模改造事業債330,200千円の減によるものである。

(3) 歳出状況

令和5年度一般会計の歳出決算額（支出済額）は12,409,395,118円で、前年度に比べ919,050,066円（6.9%）減少している。予算現額13,659,875,400円に対する執行率は90.8%で、前年度より1.3ポイント増となっている。

過去3か年の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	対前年度	
			増 減	増減率
令和3年度	17,912,726,000	15,222,960,465	△1,265,869,000	△7.7
令和4年度	14,890,611,310	13,328,445,184	△1,894,515,281	△12.4
令和5年度	13,659,875,400	12,409,395,118	△919,050,066	△6.9

区 分	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (d=a-b-c)	不用率 (d)/(a)
令和3年度	85.0	1,600,734,310	1,089,031,225	6.1
令和4年度	89.5	619,040,400	943,125,726	6.3
令和5年度	90.8	525,267,550	725,212,732	5.3

ア 各款の執行状況

前年度と比較した歳出款別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
議会費	121,467,343	123,570,175	2,102,832	1.7
総務費	1,702,320,140	1,477,448,591	△224,871,549	△13.2
民生費	5,015,614,717	5,070,646,396	55,031,679	1.1
衛生費	1,198,920,195	1,016,676,617	△182,243,578	△15.2
労働費	21,074,413	20,525,855	△548,558	△2.6
農林水産業費	70,468,724	46,398,599	△24,070,125	△34.2
商工費	100,592,223	54,804,818	△45,787,405	△45.5
土木費	912,621,941	1,080,265,960	167,644,019	18.4
消防費	492,924,030	517,252,316	24,328,286	4.9
教育費	2,738,228,918	2,004,608,200	△733,620,718	△26.8
公債費	954,212,540	997,197,591	42,985,051	4.5
諸支出金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
合 計	13,328,445,184	12,409,395,118	△919,050,066	△6.9

《第1款 議会費》

令和5年度の議会費は123,570千円、前年度に比べ2,103千円(1.7%)増加している。これの主な要因は、議会管理事業の増加によるものである。

《第2款 総務費》

総務費は1,477,449千円で、前年度に比べ224,871千円(13.2%)減少している。これの主な要因は、税外収入還付事業の減少が大きかったためである。

《第3款 民生費》

民生費は5,070,646千円で、前年度に比べ55,031千円(1.1%)増加している。これの主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子育て世帯分)事業の3事業によるものである。

《第4款 衛生費》

衛生費は1,016,677千円で、前年度に比べ182,243千円(15.2%)減少している。これの主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少によるものである。

《第5款 労働費》

労働費は20,526千円で、前年度に比べ548千円(2.6%)減少している。これの主な要因は、労働行政運営事業の減少によるものである。

《第6款 農林水産業費》

農林水産業費は46,399千円で、前年度に比べ24,070千円(34.2%)減少している。これの主な要因は、漁港施設補修事業の減少によるものである。

《第7款 商工費》

商工費は54,805千円で、前年度に比べ45,787千円(45.5%)減少している。これの主な要因は、商工業振興事業の減少によるものである。

《第8款 土木費》

土木費は1,080,266千円で、前年度に比べ167,644千円(18.4%)増加している。これの主な要因は、都市公園施設改修事業の増加によるものである。

《第9款 消防費》

消防費は517,252千円で、前年度に比べ24,328千円(4.9%)増加している。これの主な要因は、防災計画推進事業の増加によるものである。

《第10款 教育費》

教育費は2,004,608千円で、前年度に比べ733,621千円(26.8%)減少している。これの主な要因は、播磨西小学校校舎大規模改造事業の減少によるものである。

《第12款 公債費》

公債費は997,197千円で、前年度に比べ42,984千円(4.5%)増加している。

イ 目的別構成比

令和5年度の構成比率の高い款は、民生費(40.9%)、教育費(16.2%)、総務費(11.9%)、衛生費(8.2%)の順となっている。

ウ 不用額

令和5年度の不用額は725,212,732円（前年度943,125,726円）で、前年度に比べ217,912,994円（23.1%）減少している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は5.3%で、前年度に比べ1.0ポイント減となっている。

不用額の多い款としては、教育費184,328,570円（執行率80.2%）、民生費165,497,284円（執行率94.5%）、衛生費151,268,383円（執行率87.0%）、総務費143,958,809円（執行率88.9%）、土木費27,510,040円（執行率95.4%）の順となっている。

エ 翌年度繰越額

令和5年度の翌年度繰越額は525,267,550円となっている。その内訳は、総務費では電子自治体推進事業4,950,000円、公有財産管理事業3,315,000円、庁舎整備事業8,690,000円、電気自動車普及促進事業13,904,000円、戸籍情報システム管理事業8,206,000円、証明書コンビニ交付事業1,881,000円となっている。民生費では電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）事業90,502,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯分）事業25,095,320円、福祉会館管理運営事業1,900,000円、福祉会館改修事業5,876,000円、子ども・子育て支援事業計画策定事業6,375,000円となっている。衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業654,000円となっている。農林水産業費では上の池堤体整備事業14,634,000円となっている。土木費では町道未登記処理事業11,885,000円、町道補修事業13,200,000円となっている。消防費では能登半島地震災害支援事業4,457,000円となっている。教育費では播磨南中学校西校舎大規模改造事業281,616,000円、播磨幼稚園園庭拡張事業28,127,230円となっている。

財源内訳は、総務費は既収入特定財源19,823,000円、未収入特定財源4,950,000円、一般財源16,173,000円、民生費は既収入特定財源4,100,000円、未収入特定財源115,597,320円、一般財源10,051,000円、衛生費は未収入特定財源654,000円、農林水産業費は一般財源14,634,000円、土木費は一般財源25,085,000円、消防費は一般財源4,457,000円、教育費は既収入特定財源19,600,000円、未収入特定財源275,066,000円、一般財源15,077,230円となっている。

令和5年度における款別の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

区 分	翌年度繰越額 (単位：円)	内 訳
総務費	40,946,000	電子自治体推進事業、公有財産管理事業、庁舎整備事業、電気自動車普及促進事業、戸籍情報システム管理事業、証明書コンビニ交付事業
民生費	129,748,320	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯分）事業、福祉会館管理運営事業、福祉会館改修事業、子ども・子育て支援事業計画策定事業
衛生費	654,000	新型コロナウイルスワクチン接種事業
農林水産業費	14,634,000	上の池堤体整備事業
土木費	25,085,000	町道未登記処理事業、町道補修事業
消防費	4,457,000	能登半島地震災害支援事業
教育費	309,743,230	播磨南中学校西校舎大規模改造事業、播磨幼稚園園庭拡張事業

オ 性質別歳出決算額

《消費的経費》

令和5年度は9,672,336千円で、前年度に比べ236,149千円（2.5%）増加している。歳出総額に占める割合は77.9%で、前年度に比べ7.1ポイントの増となっている。

その内訳として、人件費は2,032,505千円で、前年度に比べ155,845千円増加している。主な要因は、期末勤勉手当（一般職）、各事業に係る一般職給料によるものである。物件費は2,329,563千円で、前年度に比べ32,896千円増加している。主な要因は、学校給食事業（学校給食用物資等購入費）によるものである。扶助費は3,327,285千円で、前年度に比べ329,240千円増加している。

《投資的経費》

投資的経費は、普通建設事業費の661,573千円で、前年度に比べ1,255,623千円（65.5%）減少している。歳出総額に占める割合は5.3%、前年度に比べ9.1ポイントの減となっている。主な要因は、播磨西小学校校舎大規模改造事業によるものである。

《その他経費》

その他経費は2,075,486千円で、前年度に比べ100,424千円（5.1%）増加している。歳出総額に占める割合は16.7%で、前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。

その内容として、繰出金29,667千円の増は、国民健康保険事業特別会計分8,628千円増、介護保険事業特別会計分12,099千円増、後期高齢者医療事業特別会計分8,939千円増、道路用地先行取得基金1千円増によるものである。

《経常経費充当一般財源等》

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源等 7,200,456 千円は、前年度に比べ 260,212 千円 (3.7%) 増加している。

令和 4 年度における歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
消費的経費	9,436,187	70.8	9,672,336	77.9	236,149	2.5
人件費	1,876,660	14.1	2,032,505	16.4	155,845	8.3
物件費	2,296,667	17.2	2,329,563	18.8	32,896	1.4
扶助費	2,998,045	22.5	3,327,285	26.8	329,240	11.0
その他	2,264,815	17.0	1,982,983	16.0	△281,832	△12.4
投資的経費	1,917,196	14.4	661,573	5.3	△1,255,623	△65.5
普通建設事業費	1,917,196	14.4	661,573	5.3	△1,255,623	△65.5
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	-
その他	1,975,062	14.8	2,075,486	16.7	100,424	5.1
公債費	954,213	7.2	997,197	8.0	42,984	4.5
積立金	113,808	0.9	115,234	0.9	1,426	1.3
投資及び出資金、 貸付金	130,554	1.0	156,901	1.3	26,347	20.2
繰出金	776,487	5.8	806,154	6.5	29,667	3.8
合 計	13,328,445	100.0	12,409,395	100.0	△919,050	△6.9
経常経費充当一般財源等	6,940,244	-	7,200,456	-	260,212	3.7

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の予算現額 3,619,482,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,636,599,474 円（執行率 100.5%）、歳出が 3,588,993,260 円（執行率 99.2%）となっている。歳入歳出差引額は 47,606,214 円で、前年度に比べ 16,681,234 円（53.9%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	3,745,989,000	3,619,482,000	△126,507,000	△3.4
調定額 (B)	3,790,475,920	3,749,570,103	△40,905,817	△1.1
収入済額 (C)	3,667,815,050	3,636,599,474	△31,215,576	△0.9
予算との比較 (C)-(A)	△78,173,950	17,117,474	95,291,424	△121.9
執行率 (C)/(A)	97.9	100.5	2.6	-
収入率 (C)/(B)	96.8	97.0	0.2	-
不納欠損額 (D)	7,371,109	14,202,071	6,830,962	92.7
収入未済額	115,289,761	98,768,558	△16,521,203	△14.3
支出済額 (E)	3,636,890,070	3,588,993,260	△47,896,810	△1.3
執行率 (E)/(A)	97.1	99.2	2.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	109,098,930	30,488,740	△78,610,190	△72.1
不用率 (F)/(A)	2.9	0.8	△2.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	30,924,980	47,606,214	16,681,234	53.9

ア 歳入状況

令和5年度の収入済額は 3,636,599,474 円で、前年度に比べ 31,215,576 円（0.9%）減少している。調定額 3,749,570,103 円に対する収入済額の割合（収入率）は 97.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増となっている。

不納欠損額 14,202,071 円については前年度に比べ 6,830,962 円（92.7%）増加、収入未済額 98,768,558 円については前年度に比べ 16,521,203 円（14.3%）減少している。

イ 歳出状況

令和5年度の支出済額は 3,588,993,260 円で、前年度に比べ 47,896,810 円（1.3%）減少している。

不用額については 30,488,740 円で、前年度に比べ 78,610,190 円（72.1%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 0.8%で、前年度に比べ 2.1 ポイントの減となっている。

(2) 財産区特別会計

令和5年度の予算現額 1,330,980,000 円に対し、決算額は、歳入が 1,331,107,634 円（執行率 100.0%）、歳出が 62,008,681 円（執行率 4.7%）となっている。歳入歳出差引額は 1,269,098,953 円で、前年度に比べ 13,799,383 円（1.1%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	1,276,284,000	1,330,980,000	54,696,000	4.3
調定額 (B)	1,276,400,049	1,331,107,634	54,707,585	4.3
収入済額 (C)	1,276,400,049	1,331,107,634	54,707,585	4.3
予算との比較 (C)-(A)	116,049	127,634	11,585	10.0
執行率 (C)/(A)	100.0	100.0	0	-
収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0	-
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
支出済額 (E)	21,100,479	62,008,681	40,908,202	193.9
執行率 (E)/(A)	1.7	4.7	3.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	1,255,183,521	1,268,971,319	13,787,798	1.1
不用率 (F)/(A)	98.3	95.3	△3.0	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	1,255,299,570	1,269,098,953	13,799,383	1.1

ア 歳入状況

令和5年度の収入済額は 1,331,107,634 円で、前年度に比べ 54,707,585 円（4.3%）増加している。調定額 1,331,107,634 円に対する収入済額の割合（収入率）は 100.0%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額と収入未済額については生じていない。

イ 歳出状況

令和5年度の支出済額は 62,008,681 円で、前年度に比べ 40,908,202 円（193.9%）増加している。

不用額については 1,268,971,319 円で、前年度に比べ 13,787,798 円（1.1%）の増加となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 95.3%で、前年度に比べ 3.0 ポイントの減となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

令和5年度の予算現額 2,994,977,000 円に対し、決算額は、歳入が 2,952,395,013 円（執行率 98.6%）、歳出が 2,858,531,444 円（執行率 95.4%）となっている。歳入歳出差引額は 93,863,569 円で、前年度に比べ 6,284,492 円（7.2%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	2,816,132,000	2,994,977,000	178,845,000	6.4
調定額 (B)	2,808,159,712	2,957,482,266	149,322,554	5.3
収入済額 (C)	2,801,589,537	2,952,395,013	150,805,476	5.4
予算との比較 (C)-(A)	△14,542,463	△42,581,987	△28,039,524	192.8
執行率 (C)/(A)	99.5	98.6	△0.9	-
収入率 (C)/(B)	99.8	99.8	0.0	-
不納欠損額 (D)	1,546,287	989,370	△556,917	△36.0
収入未済額	5,023,888	4,097,883	△926,005	△18.4
支出済額 (E)	2,714,010,460	2,858,531,444	144,520,984	5.3
執行率 (E)/(A)	96.4	95.4	△1.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	102,121,540	136,445,556	34,324,016	33.6
不用率 (F)/(A)	3.6	4.6	1.0	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	87,579,077	93,863,569	6,284,492	7.2

ア 歳入状況

令和5年度の収入済額は 2,952,395,013 円で、前年度に比べ 150,805,476 円（5.4%）増加している。調定額 2,957,482,266 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.8%で、前年度と同率である。

不納欠損額 989,370 円については前年度に比べ 556,917 円（36.0%）の減少、収入未済額 4,097,883 円については前年度に比べ 926,005 円（18.4%）の減少となっている。

イ 歳出状況

令和5年度の支出済額は 2,858,531,444 円で、前年度に比べ 144,520,984 円（5.3%）増加している。

不用額については 136,445,556 円で、前年度に比べ 34,324,016 円（33.6%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 4.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度の予算現額533,243,000円に対し、決算額は、歳入が534,796,530円(執行率100.3%)、歳出が517,885,479円(執行率97.1%)となっている。歳入歳出差引額は16,911,051円で、前年度に比べ1,599,551円(10.4%)増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	519,743,000	533,243,000	13,500,000	2.6
調定額 (B)	521,925,284	536,175,816	14,250,532	2.7
収入済額 (C)	520,277,212	534,796,530	14,519,318	2.8
予算との比較 (C)-(A)	534,212	1,553,530	1,019,318	190.8
執行率 (C)/(A)	100.1	100.3	0.2	-
収入率 (C)/(B)	99.7	99.7	0.0	-
不納欠損額 (D)	119,900	48,064	△71,836	△59.9
収入未済額	1,528,172	1,331,222	△196,950	△12.9
支出済額 (E)	504,965,712	517,885,479	12,919,767	2.6
執行率 (E)/(A)	97.2	97.1	△0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	14,777,288	15,357,521	580,233	3.9
不用率 (F)/(A)	2.8	2.9	0.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	15,311,500	16,911,051	1,599,551	10.4

ア 歳入状況

令和5年度の収入済額は534,796,530円で、前年度に比べ14,519,318円(2.8%)増加している。調定額536,175,816円に対する収入済額の割合(収入率)は99.7%となっている。

不納欠損額48,064円については前年度に比べ71,836円(59.9%)減少、収入未済額1,331,222円については前年度に比べ196,950円(12.9%)減少となっている。

イ 歳出状況

令和5年度の支出済額は517,885,479円で、前年度に比べ12,919,767円(2.6%)増加している。

不用額については15,357,521円で、前年度に比べ580,233円(3.9%)増加している。予算現額に占める不用額の割合(不用率)は2.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

4 実質収支に関する調書

令和5年度一般会計の実質収支は544,768千円の黒字で、そのうち基金への繰入額は500,000千円となっている。この実質収支額から基金繰入額を差し引いた44,768千円に、翌年度へ繰り越すべき財源119,177千円を加えた金額163,945千円が、令和5年度歳入の繰越金となる。

特別会計全体の実質収支額は、1,427,480千円の黒字で、基金への繰入れはない。内訳として、国民健康保険事業47,606千円、財産区1,269,099千円、介護保険事業93,864千円、後期高齢者医療事業16,912千円となっている。

前年度と比較した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
一般会計	613,752,647	544,767,649	△68,984,998	△11.2
特別会計	1,389,115,127	1,427,479,787	38,364,660	2.8
国民健康保険事業	30,924,980	47,606,214	16,681,234	53.9
財産区	1,255,299,570	1,269,098,953	13,799,383	1.1
介護保険事業	87,579,077	93,863,569	6,284,492	7.2
後期高齢者医療事業	15,311,500	16,911,051	1,599,551	10.4

5 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和5年度末現在の土地の面積は580,268㎡で、前年度末に比べ2,074㎡増加した。これは、公共用財産の公民館・コミセンで4,295㎡減、ごみ集積場で10㎡増、こども園で2,702㎡増、普通財産で4,107㎡増加したことによるものである。

(2) 出資による権利

令和5年度末は16件の出資金及び出捐金があり、年度末現在高は、前年度と同額の31,772,850円となっている。

(3) 有価証券

令和5年度末現在高は、前年度末と同額のBAN-BANネットワークス株式会社株券の9,900,000円となっている。

(4) 物 品

令和5年度末現在高は153件で、前年度末に比べ5件増加した。主に、軽自動車（常用）1件、特殊用途自動車（消防車）1件、測量機器1件の増加によるものである。

(5) 基 金

17基金を設けており、現金、貸付金（奨学基金分を除く。）及び有価証券の令和5年度末現在高は8,061,379,766円で、前年度に比べ89,020,952円（1.1%）増加している。

主なものは、財政調整基金3,931,685,514円、国民健康保険事業財政調整基金1,037,184,225円、公共施設整備基金1,081,522,750円、一般廃棄物処理施設整備基金574,920,617円等となっている。

前年度と比較した奨学基金の貸付金を除く基金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 (a)	令和5年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
財政調整基金	3,834,909,666	3,931,685,514	96,775,848	2.5
都市計画事業基金	44,113	44,170	57	0.1
町営住宅建設及び補修基金	30,208,766	33,939,648	3,730,882	12.4
道路用地先行取得基金	245,960,697	246,001,280	40,583	0.0
奨学基金	117,440,654	139,206,154	21,765,500	18.5
公共・公益施設整備基金	128,408,674	128,574,801	166,127	0.1
国民健康保険事業財政調整基金	1,085,683,659	1,037,184,225	△48,499,434	△4.5
地域活性化基金	351,919	352,374	455	0.1
減債基金	30,186	38,107,225	38,077,039	126,141.4
長寿社会福祉基金	128,431,015	124,797,559	△3,633,456	△2.8
公共施設整備基金	1,077,668,245	1,081,522,750	3,854,505	0.4
国際交流基金	37,916,435	35,380,233	△2,536,202	△6.7
介護給付費準備基金	364,604,032	326,840,999	△37,763,033	△10.4
一般廃棄物処理施設整備基金	563,098,783	574,920,617	11,821,834	2.1
緑化基金	325,382,022	325,802,980	420,958	0.1
交通安全対策基金	32,219,948	31,444,632	△775,316	△2.4
学校給食費調整基金	0	5,574,605	5,574,605	皆増
合 計	7,972,358,814	8,061,379,766	89,020,952	1.1

※有価証券は購入額となっている。

6 基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）

(1) 道路用地先行取得基金及び奨学基金

令和5年度末残高は、道路用地先行取得基金の現金が246,001,280円で、前年度に比べ40,583円（0.0%）増加している。

奨学基金は203,018,154円で、前年度と同額である。

前年度と比較した年度末残高状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡、%）

区 分	令和4年度末 (a)	令和5年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
道路用地先行取得基金	245,960,697	246,001,280	40,583	0.0
現金	245,960,697	246,001,280	40,583	0.0
土地	966.70	966.70	0.00	-
奨学基金	203,018,154	203,018,154	0	0.0
現金	117,440,654	139,206,154	21,765,500	18.5
貸付金	85,577,500	63,812,000	△21,765,500	△25.4

(2) 道路用地先行取得基金

令和5年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	令和4年度末 現在高	運用状況		令和5年度末 現在高
		増	減	
現金	245,960,697	40,583	0	246,001,280
土地	966.70	0.00	0.00	966.70

(3) 奨学基金

令和5年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度末 現在高	運用状況		令和5年度末 現在高
		増	減	
現金	117,440,654	26,445,500	4,680,000	139,206,154
貸付金	85,577,500	4,680,000	26,445,500	63,812,000
合計	203,018,154	31,125,500	31,125,500	203,018,154

第4 審査意見

令和5年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査は、播磨町監査基準に基づき、各課から提出された決算資料により、所管課職員から説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に3日間で実施した。

これまでの決算審査において指摘した事項について真摯に取り組んでいただいた結果、全課において、おおむね良好な状況で事務が執行されていることは評価するものである。

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 21,528,238,648 円、歳出 19,436,813,982 円で、前年度との比較では、歳入で 893,637,402 円、歳出で 768,597,923 円減少している。

形式収支では 2,091,424,666 円、実質収支では 1,972,247,436 円の黒字、そして、単年度収支においては、30,620,338 円の赤字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）では、0.813 となり、前年度の指数と比較して 0.024 ポイントの減となり、財政の余裕力が減少する結果となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、93.9%となり、前年度と比較して 0.6 ポイントの増となっている。

前年度と比較し、分子となる歳出において扶助費が 104,393 千円増額、人件費が 54,849 千円増額となった結果、経常収支比率は増加することになった。今後も財政運営を注意深く見守っていく必要があるものとする。

このような状況のもと、決算審査意見として次の事項を述べる。

1 組織機構改革について

平成17年10月1日以来の大規模な組織機構改革を、本町は令和4年10月1日に実施し、グループ制から部制へ移行した。関連する業務を統合し、効率的に業務を執行することで、一体的な住民サービスの提供を行うことを主眼に置いた大改革であった。

令和5年2月22日付令和4年度定期監査結果報告では、改革を大いに評価し、組織機構改革については今後も注視していくこととすると結んでいる。

今回の決算審査で詳細な成果報告が得られたので、具体的事例を以下に記載する。

新たに設けられた協働推進課は、自治会・住民協働に関する業務に加え、スポーツ・文化活動、公民館活動などを一括して担当している。

こども課は、子育て支援をより充実させ、安心して子育てができるまちづくりを担っている。

保険課は、医療、介護、生活支援を一本化し、包括的なケアを行っている。各種の社会保障制度、高齢者の生活支援などを担当し、人生100年時代を支援していると言える。

窓口が一本化されたことで、住民にとって分かりやすい組織になった。

次に、町税をはじめとする町の債権を一元管理する債権管理課が設けられたことで、令和5年度保育料（過年分）が、収納率100%になる等の成果があった。営繕課及び土木課は、今まで各担当課で行っていた公共施設の改修工事等（130

万円以上のもの) について、工事設計及び発注業務の支援を行っている。

専門的知識を生かすことで、業務が円滑に遂行されている様子が、各担当課長の説明からうかがい知ることができた。

また、結果として各担当課が本来の主担当業務に注力できるようになった。

組織機構改革により各担当課で効率的に業務が執行できるようになったことで、住民ニーズに即した対応が可能となったことを大いに評価する。

2 時間外超過勤務について

令和5年度は特殊事情を除く総時間数が25,360.32時間で、令和4年度に比べ3,468.31時間(15.8%)増となっているが、令和4年10月1日の機構改革から1年が経過し、対前年度比較が可能となった令和5年10月以降については、令和4年度下半期と比較し、特殊事情を含むと約2,800時間の減となっている。

大きな削減について、具体的な取組の説明があった。

まず、各課で、課長を中心に時間外勤務の削減に取り組む姿勢が見られる。

次に、課長から部長に対して、毎月初めに前月分の時間外勤務の状況について、報告を行っている。

その際、前年度実績を上回った場合や、時間外勤務が月に45時間を超過した職員がいる場合は、部長が業務の平準化や効率化などの改善策を図り、部長から副町長へ、その取組を報告している。

また、その内容については、庁議を経て全庁的に共有を図っている。

令和5年度下半期から、副町長を筆頭とした時間外勤務削減プロジェクトチームが設けられたことで、時間外勤務の大幅な削減に至ったと推察する。一定の成果が出ており、大いに評価する。

今後は、その取組をより一層推進し、特殊業務が予定されている場合には、早期に課を超えた部内支援、さらには、全庁的に業務支援を図られたい。

3 備品の管理について

備品は所管課において管理されている。台帳へ記載は遅滞なく行われているが、現品確認検査が定期的実施されていない課が散見された。

一方で、所管課によっては、庁舎外施設について、各施設単位で毎年、現地に抜き打ちで現品確認検査を実施している課も見受けられた。

備品の現品確認は備品管理事務の要である。

備品が使用できる状態にあるのかの判断、所在不明備品の確認・探索、不用備品や劣化備品の処分等を判断していくために、必要不可欠な事務であると考えられる。

備品は町民財産であるということを常日頃から意識し、各課で現品確認の実施時期を決定して、定期的に備品の現品確認検査を実施されたい。

また、備品の現品確認検査を行っている課においても、いつ、誰が、どのようにチェックをしたかという記録がない状態にある。記録をすること、成果を証拠として残すことは、他の業務においても重要なことであるので、この機会にしっかりと認識していただきたい。日々記録の積み重ねが、結果的に本町を守ることにつながるのである。

庁舎内外を問わず備品の現品確認検査は、定期的実施し、その記録を保存す

る体制の確立を図られたい。

最後に、今後の財政運営にあたっては、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、中長期的な展望に立った効率的・効果的な行財政運営を進められ、引き続き財政基盤の安定化に努めていただくよう望むものである。